

平成29年度（28年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	財政局
	政策	健全で信頼される行財政運営の確立		課(室)名	ファシリティマネジメン
	施策	効率的で効果的な行財政運営の推進		電話番号	087-839-2262
	基本事業	効率的な行政運営の推進		事業実施主体	市
	事務事業	ファシリティマネジメント推進事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要
 本市の公共施設・公用施設は、老朽化が急速に進展しているが、今後の財政状況を考慮すると、全ての施設を現状のまま維持・更新することはできず、施設の保有総量を削減するなど、施設に係る経費の削減に早急に取り組む必要がある。また、公共施設サービスの維持を図るため、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、経営的な観点から、施設の用途転用や共用化による有効活用の促進や、配置の見直し、複合化、未利用スペースの貸出など、施設の運営方法を見直す必要がある。

29年度概要
 FM推進支援専門員報酬費及び旅費
 公共施設評価有識者会議委員報酬費及び旅費
 公共施設マネジメントシステム保守業務
 その他

重点取組事業	特別重点	市長マニフェスト	事務事業の類型
--------	------	----------	---------

【事業の目的】

対象（何を）
 市が保有する全ての公共施設・公用施設（FM推進基本方針で対象外としている施設は除く）を対象とする。

意図（どのような状態にしたいか）
 中長期保全計画等の策定を行い、効率的・効果的な維持保全や長寿命化対策により、目標使用年数まで適切な維持管理を行うことにより、財政的負担の軽減や予算の平準化に努め、市有施設の保有総量（延床面積）の最適化を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
庁内プロジェクトチーム開催回数	回			9	6	5

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
各種方針・計画等の進捗率	%	目標値			90	95	100
		実績値			85		

成果指標
 成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）
 平成29年度末を目標に、全庁的な協議を繰り返し行った上で、個別施設の再編整備計画の策定を完了する予定である。全施設の今後の方向性が決定した時点で、成果指標を見直す必要がある。

(目標達成度)
 (達成度)
 94.4%
 33点

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）		目標値					
		実績値					

成果指標
 成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）
 再編整備計画の策定は、当初の目標どおり29年度完了予定であるが、個別実施計画への着手は遅れが生じている。

(目標達成度)
 (達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（予算）
トータルコスト	[千円]	84,085	54,793	56,580	46,319
（事業費）	[千円]	49,025	18,327	9,474	3,138
（職員人件費）	[千円]	35,060	36,466	47,106	43,181

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	----------	--------------------------	-----------

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

再編整備計画案1次に関し、関係機関等への説明、パブリックコメント、市民説明会等を実施し、市民ニーズの把握に努めるとともに、再編整備計画案2次の取りまとめを行った。これにより、推進基本方針に掲げている削減目標数値との乖離に対し、将来の財政状況と対比した更新・修繕計画を策定するために、ライフサイクルコストの再試算を行い、目標数値の見直しが必要である。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

ファシリティマネジメントの取組効果の早期発現に向け、再編整備計画案において廃止等の方向性を出した施設については、再編整備実施計画策定に向けた対応が急がれる。また、今後、関連する個別計画の策定や集約化、複合化等の検討に合わせ、多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画、立地適正化計画等との調整を図る必要がある。